

本年度予算とその事業について

変更は考えてない／町長



みょうじん てる お 議員
明神 照男

問

国のコンクリートから人への予算に、それは困るとの声
が地方では高い。

- ① 松陰辞世の親心では無いが、
今が良ければすべてよしとは
言えない時代になってきた。
- ② 22年度の予算について問う。
情報基盤整備事業に16億円。
- ③ テレビと携帯電話、議会放送
の追加予算額及び、当事業の
赤字の額を問う。
- ④ 維持管理費約8千5百万
円が町民の負担。私達のいう

大月や三原村方式で安芸郡北
川村の負担は約2千万円。北
川村は4町村広域事業で、何
処かが故障の時、隣の町から
送信が可能。黒潮町の計画で
は、佐賀地域に故障がでると
地域によっては送信不能とな
る。負担の軽い方式に変更す
べきではないか。

答

下村町長

植田本庁総務課長

- ① 地域経済が衰退の一途を
たどっている中で国の経済対
策の補助を全面に利用した積
極的予算に努めた。
- ② 情報基盤整備は社会イン
フラの基本で、これの活用で
活性化を図り、基本的には予
算の範囲内で納めていく。現
在の事業計画は放送、通信、自
主放送の3つである。現在検

食糧問題

食糧生産で
まちおこしを

黒潮町の自給を
高める
／町長

問

国は車や電化製品を売り、
外貨を稼いで食糧輸入政策を
とってきた。しかしトヨタ問
題などで、買う金がどうなる
か心配をする。

昔の主な食糧は米と野菜と
魚だったが、今は、農業漁業
の生産物は食糧でなく嗜好品
だ。だからおいしくて新鮮で
ないと売れない。農業漁業者

討中のテレビ朝日放送が約1
億円。デジアナ変換に2〜3
百万円。議会放送カメラ3台
で4百万円。町内無料電話は
約2億円が必要になる。

③ 維持管理費もかかるが活
用の可能性は無限、今やって
おきたいので変更は考えてい
ない。佐賀地域でもさんさん
テレビが見えるようになる。

答

下村町長

不況化の地域経済がいつ回
復するか、わからない中で付
加価値をつけて一次産業を振
興していくしかない。基本的
には町内の食糧自給率を高め
ていく必要がある。

はおいしい物を懸命に作って
きた結果、借金でだめになった。
町長は自給を高め明日を生
きるため、今のやり方を続け
るというが、漁師もその事を
懸命にやってきた。供給過剰
になると、価値を付けたコス
トを売値に上乗せできない。
流通では、食糧生産ができな
いときが来たと思う。一次産
業の目的は食糧の生産。食糧
生産で町おこしは出来ないか。

問

町長は12月議会でソーラ
助成は不公平になるため、だ
めと答弁。

設置困難な人には町の予算
で設置して貸し付け、費用は
国と県の助成金を活用し、町
も助成金を出したらどうか。

不足分は売電金額を町に納
める、完納すれば装置を当事
者に譲渡する。月の電気料は
設置前ほどはならず、売電金
額が個人収入になり、貸付な
ら町の収入になる。電気料と
して町外に出ている金も町か
ら出ない。何よりも温暖化防
止策として首相の25%に貢
献する。

答

下村町長

現在、国の補助制度は、一
般家庭が設置した場合交付さ
れる制度はあるが、町が設置
して補助を受けることは出来
ない。現時点で一般家庭で太
陽光発電を設置したい場合は、
国の補助を受けて実施しても
らいたい。

環境対策

ソーラ装置の
助成を

町でやる考えはない
／町長